

# 実地指導等における よくある指摘事項

---

仙台市障害福祉サービス指導課

仙台市障害福祉サービス指導課です。

この動画では、これまで本市が実施した実地指導で、よく見られる指摘事項についてご説明いたします。

# 目 次

---

## 1. 実地指導時によくある指摘事項について

- ① サービス提供実績記録
- ② 賃金・工賃
- ③ 欠席時対応加算
- ④ 身体拘束適正化

## 2. 安全計画の策定等について（児通所系）

ご説明する内容につきましては、目次のとおりです。

## 1－① サービス提供実績記録（1）

全サービス

### 【よくある事例】

- ・ サービス提供実績記録票を作成していない
- ・ 月末にまとめて、利用者に確認を求めている
- ・ 欠席時対応加算の算定日に、利用者の確認を得ていない

3

1点目、サービス提供実績記録についてです。

よくある指摘事例として

- ・ サービス提供実績記録票を作成していない
- ・ 月末にまとめて、利用者に確認を求めている
- ・ 欠席時対応加算の算定日に、利用者の確認を得ていない

といった事例がみられます。

## 1－① サービス提供実績記録（2）

### 【気を付けていただきたいこと】

- ・ 支給量の管理及び報酬の請求にかかる適切な手続きを確保する観点から、その都度利用者の確認を得ること
  - ※療養介護、共同生活援助、施設入所支援、障害児入所支援は後日まとめて確認を得ることも可
- ・ 欠席時対応加算の算定時は、次回通所日などに利用者等の確認を受けること

4

なお、気を付けていただきたいこととして

- ・ 支給量の管理及び報酬の請求にかかる適切な手続きを確保する観点から、一部のサービスを除き、その都度利用者の確認を得ること
- ・ 欠席時対応加算の算定時は、利用者等の確認を受けること

があります。

## 1－② 賃金・工賃

生活介護・就労移行  
就労A・就労B

### 【よくある事例】

- ・ 生産活動に係る収入から経費を差し引いた額が、利用者に支払った賃金の総額以上となっていない（就労A）
- ・ 生産活動に係る収入から経費を差し引いた額を、利用者に工賃として支払っていない（生活介護・就労移行・就労B）
- ・ 就労Bの工賃の平均額が、月あたり3千円を下回っている

5

2点目、賃金・工賃についてです。

よくある指摘事例として

- ・ 就労継続支援事業A型事業所において、生産活動に係る収入から経費を差し引いた額が、利用者に支払った賃金の総額以上となっていない
- ・ 生活介護事業所、就労移行支援事業所及び就労継続支援事業B型事業所において、生産活動に係る収入から経費を差し引いた額を、利用者に工賃として支払っていない
- ・ 就労継続支援事業B型事業所の工賃の平均額が、月あたり3千円を下回っている

といった事例がみられます。

- ・ 賃金・工賃の水準を高めるよう努めること
- ・ 生産活動に係る収入から経費を差し引いた額が、利用者に支払った賃金・工賃の総額以上とすること
- ・ 工賃を支払う際は、生産活動に係る収入から経費を差し引いた額を、利用者に工賃として支払うこと
- ・ 就労継続支援事業B型事業所の工賃の平均額が、月あたり3千円を下回らないこと

について、気を付けていただきますようお願いいたします。

## 1－③ 欠席時対応加算（1）

### 【よくある事例】

生活介護・就労系  
児童所 等

- ・ 欠席の連絡を受け付けた日が記録されていない
- ・ 連絡調整その他の相談援助の内容が記録されていない
- ・ サービス提供実績記録票に、利用者の確認を得ていない
- ・ 1回の相談で、複数日分の請求をしている
- ・ 急病等ではない事由により利用を中止した場合に算定を行っている

6

3点目、令和5年度第1回集団指導でも触れましたが、欠席時対応加算についてです。

よくある指摘事例として、

- ・ 欠席の連絡を受け付けた日が記録されていない
- ・ 連絡調整その他の相談援助の内容が記録されていない
- ・ サービス提供実績記録票に利用者の確認を得ていない
- ・ 1回の相談で、複数日分の請求をしている
- ・ 急病等ではない事由により利用を中止した場合に算定を行っている

といった事例がみられます。

## 1－③ 欠席時対応加算（2）

### 【気を付けていただきたいこと】

- ・「欠席したことに対する相談援助」を行うこと
- ・相談援助の内容を適切に記録すること  
→「利用者名」「連絡者」「受付者」「受付日」  
「利用予定日」「相談援助の内容等」
- ・事前に予見可能かつ私的な理由（旅行等）は、事業所が利用者から連絡を受けた日にかかわらず算定不可

7

欠席時対応加算の請求にあたり、気を付けていただきたいことですが、

相談援助の内容の記録にあたっては、利用者名・連絡者・受付者・受付日・利用予定日・相談援助の内容を網羅するとともに、相談援助を行えないことのやむを得ない理由があった場合には、その経過を記録するとともに、次の通所日等に、欠席した理由や利用者の状態を確認する等のアフターフォローをお願いいたします。

欠席時対応加算は、急病等により「予め利用の予定があった日」の前々日、前日又は当日に欠席の連絡があり、かつ欠席に際しての相談援助を行った場合に算定が可能です。

事前に予見可能かつ私的な理由（旅行等）については、事業所が利用者から連絡を受けた日にかかわらず算定できません。

また、欠席時対応加算は、「欠席したことに対する相談援助」等の形でサービスを提供したことをもって算定するものであるため、サービスを提供したことについて、利用者等の確認が必要となります。次回通所時等に確認等を求めてください。



## 1－④ 身体拘束等の適正化（1）

### 【よくある事例】

全サービス  
（相談系除く）

- ・ 身体拘束等の記録が作成されていない
- ・ 対策を検討する委員会が設置されていない
- ・ 指針が整備されていない
- ・ 従業者に対し、研修が定期的実施されていない

8

4点目、身体拘束等の適正化についてです。こちらも、令和5年度第1回集団指導の再掲となります。

よくある事例として、

- ・ 身体拘束等の記録が作成されていない
  - ・ 対策を検討する委員会が設置されていない
  - ・ 指針が整備されていない
  - ・ 従業者に対し、研修が定期的実施されていない
- などが見られます。

## 1－④ 身体拘束等の適正化（2）

- ① やむを得ず身体拘束等を行う場合には、必要な事項を記録すること。
- ② **委員会**を、少なくとも年1回以上開催するとともに、その結果について、職員に周知徹底を図ること。
- ③ 身体拘束等の適正化のための**指針**を整備すること。
- ④ 新規採用時及び少なくとも年1回以上、**研修**を実施すること。  
→必要な措置が講じられていない場合、基本報酬減算

実施記録が  
必要です

※令和6年度以降については、改めて報酬改定の内容をご確認ください。

9

障害者虐待防止法では、「正当な理由なく障害者の身体を拘束すること」は身体的虐待に該当する行為とされており、身体拘束等の適正化のため、

① やむを得ず身体拘束等を行う場合には、その態様及び時間、その際の利用者の心身の状況並びに緊急やむを得ない理由その他必要な事項を記録すること。

② 身体拘束等の適正化のための対策を検討する委員会を、少なくとも年1回以上開催するとともに、その結果について、職員に周知徹底を図ること。

③ 身体拘束等の適正化のための指針を整備すること。

④ 職員に対し、身体拘束等の適正化のための研修を、新規採用時及び少なくとも年1回以上実施すること。

が事業者に求められています。

委員会及び研修については実施の有無を書面で確認しますので、それぞれ実施記録を作成していただきますようお願いします。

なお、虐待防止の取組で身体拘束等の適正化について取り扱う場合には、身体拘束等の適正化に取り組んでいるものとみなされます。

また、運営基準の①から④を満たしていない場合には、身体拘束廃止未実施減算として、基本報酬が減算となります。

## 2 安全計画の策定等について

### 児通所等

- ・安全に関する事項についての計画策定（R6.4.1義務化）
- ・以下について年間スケジュール（安全計画）の作成が必要
  - 事業所の設備等の安全点検
  - 事業所外での活動等を含む事業所等での活動、取組等における安全確保のための指導
  - 従業員への各種訓練や研修等の児童の安全確保に関する取組

10

最後に、児通所等の事業所の皆さま向けに、来年度から義務化される安全計画の策定等について触れさせていただきます。

事業所等は、安全確保に関する取組を計画的に実施するため、各年度において、当該年度が始まる前に、事業所の設備等の安全点検や、事業所外での活動等を含む事業所等での活動、取組等における従業員や児童に対する安全確保のための指導、従業員への各種訓練や研修等の児童の安全確保に関する取組についての年間スケジュール（安全計画）を定めることが求められています。

令和6年4月1日から義務化されますが、現時点で未作成の事業所も多かったことから、こちらで触れさせていただきました。  
詳細は、令和5年7月7日に、本市障害者支援課施設支援係から各事業所宛てにメールでお送りしたものと同内容になりますが、別添のzipファイル「障害児通所支援事業所等における安全計画の策定について」をご確認ください。

「実地指導等における、よくある指摘事項」は以上でございます。ありがとうございました。